

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第79期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯本 崇雄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【電話番号】** 052(251)1301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 村瀬 洋

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【電話番号】** 052(251)1301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 村瀬 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 累計期間	第79期 第3四半期 累計期間	第78期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	701	667	919
経常利益 (百万円)	162	110	164
四半期(当期)純利益 (百万円)	101	57	103
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	2,750	3,172	2,571
総資産額 (百万円)	49,363	54,225	51,139
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.61	14.39	25.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	5.6	5.9	5.0

回次	第78期 第3四半期 会計期間	第79期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	3.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日から同年12月31日までの9か月間)のわが国経済は、震災による急激な経済活動の落ち込みから早期復旧を遂げ、生産・輸出に急回復がみられました。しかしながら、タイで発生した洪水の影響で、製造業の生産活動が一時停止する事態となった他、米国債の格下げや欧州債務問題の長期化により、世界的な景気減速が懸念され、円高・株安が進行するなど不安定な状況が続きました。

株式市況についてみますと、9,708.39円で始まった日経平均株価は、前半にかけては復興需要を中心とした経済活動の持ち直しにより、10,000円台を回復する場面もありました。しかし、欧州財政の深刻化により対ユーロで円高が進行、また新興国の対欧州輸出鈍化に伴う景気押下げ懸念など、海外経済の減速が危惧される状況が続くなか、8月頃からは下落傾向となり、結局当第3四半期末は、前事業年度末(9,755.10円)に対し、13.3%下落の8,455.35円で取引を終えました。この間、当第3四半期末の3市場信用取引買残高は1兆3,854億円と、前事業年度末(1兆4,937億円)に比べ7.2%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は57億円と、顧客向け一般貸付金が減少したため、前年同四半期(62億円)比4億円の減少となりました。有価証券投資は期中平均残高が380億円と、前年同四半期(364億円)比15億円の増加となりました。また、現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は66億円と、前年同四半期(56億円)比9億円の増加となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期の営業収益は6億67百万円と、顧客向け一般貸付金及び有価証券投資の減収を中心として、前年同四半期(7億01百万円)比34百万円の減収となりました。営業費用は2億12百万円と、前年同四半期(2億14百万円)比2百万円の減少、また、一般管理費は3億74百万円と、前年同四半期(3億89百万円)比14百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は80百万円と、前年同四半期(97百万円)比17百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億10百万円と、前年同四半期(1億62百万円)比52百万円の減益となり、特別損益及び税金関連費用を加減算した四半期純利益は57百万円と、前年同四半期(1億1百万円)比44百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、貸付金及び現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金が減少となった一方、投資有価証券の増加等を主な要因として、542億25百万円と、前事業年度末に比べ30億85百万円の増加となりました。負債は、運用残高の増加に伴い、コールマネーによる短期資金調達が増加したことを主な要因として、510億52百万円と、前事業年度末比24億84百万円増加しました。また純資産は31億72百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から改善したことにより、6億1百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第3四半期 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	前事業年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)	株数	114,617千株	84,674千株	150,619千株	
	金額	60,140,403	44,179,948	89,242,458	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	404,387	548,665	404,387
		貸付高	2,695,064	2,281,155	4,560,167
		回収高	2,615,038	2,467,692	4,415,889
		期末残高	484,413	362,128	548,665
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	5,757	6,439	5,757
		貸付高	150,291	65,511	197,972
		回収高	153,986	70,396	197,290
		期末残高	2,062	1,554	6,439
	一般貸付金	繰越高	5,859,546	5,791,785	5,859,546
		貸付高	9,647,733	11,260,869	13,116,483
		回収高	9,956,809	12,752,116	13,184,244
		期末残高	5,550,470	4,300,538	5,791,785
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高		11,934	
		回収高		11,934	
		期末残高			

(6) 業務部門別収入の状況

区分		前第3四半期累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)		前事業年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	3,113		3,004		4,371	
	受取手数料	396		319		579	
	有価証券貸付料	1,257		748		1,676	
	小計	4,766	0.7	4,073	0.6	6,627	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	119,306		110,324		158,900	
	受取手数料	24		12		32	
	小計	119,331	17.0	110,336	16.5	158,932	17.3
その他の収入	借入有価証券代り金利息	5,328		4,433		5,781	
	受取手数料	4,171		4,171		5,561	
	(有価証券集中管理手数料)	(1,429)		(1,427)		(1,904)	
	(その他受取手数料)	(2,742)		(2,743)		(3,656)	
	有価証券貸付料	2		10		6	
	有価証券利息及び配当金	567,972		544,175		742,629	
	小計	577,475	82.3	552,790	82.9	753,978	82.0
計	701,573	100.0	667,200	100.0	919,538	100.0	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		4,000		200		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	25,000		25,000	0.62
計		25,000		25,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	380,050	906,064
有価証券	508,080	-
貸借取引貸付金	548,665	362,128
一般貸付金	5,791,785	4,300,538
貸借取引貸付有価証券	6,439	1,554
借入有価証券代り金	6,279,474	5,182,395
未収入金	2,985,158	5,628,706
その他	281,872	165,004
貸倒引当金	3,754	-
流動資産合計	16,777,770	16,546,391
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	54,878	51,568
無形固定資産	202,704	152,314
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,169,698	36,839,242
繰延税金資産	326,327	-
その他	628,559	656,368
貸倒引当金	20,085	20,085
投資その他の資産合計	34,104,500	37,475,525
固定資産合計	34,362,083	37,679,408
資産合計	51,139,854	54,225,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	7,000,000	11,000,000
短期借入金	38,600,000	36,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	423,742	1,311,498
未払法人税等	16,471	23,958
貸付有価証券代り金	6,439	1,554
担保金	280,000	130,000
預り金	4,778	8,817
預り有価証券	17,012	1,554
賞与引当金	16,007	9,302
役員賞与引当金	6,000	4,425
その他	55,682	58,730
流動負債合計	48,426,133	50,849,841
固定負債		
繰延税金負債	-	56,314
退職給付引当金	100,448	104,869
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	142,392	203,127
負債合計	48,568,525	51,052,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,622	18,261
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	983,665	1,016,376
利益剰余金合計	2,772,288	2,805,638
自己株式	5,879	6,017
株主資本合計	2,966,409	2,999,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,080	173,210
評価・換算差額等合計	395,080	173,210
純資産合計	2,571,328	3,172,831
負債純資産合計	51,139,854	54,225,800

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	122,419	113,328
借入有価証券代り金利息	5,328	4,433
受取手数料	4,592	4,503
有価証券貸付料	1,260	758
有価証券利息配当金	567,972	544,175
営業収益合計	701,573	667,200
営業費用		
支払利息	148,361	143,495
支払手数料	64,291	67,353
有価証券借入料	1,608	1,246
営業費用合計	214,261	212,096
営業総利益	487,311	455,103
一般管理費	389,555	374,644
営業利益	97,756	80,459
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,633,576	1,140,217
デリバティブ取引運用益	-	101,706
その他	1,891	1,898
営業外収益合計	1,635,468	1,243,822
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,521,331	1,207,789
デリバティブ取引運用損	48,959	-
その他	0	5,660
営業外費用合計	1,570,292	1,213,449
経常利益	162,932	110,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	126	23
投資有価証券評価損	-	1,096
特別損失合計	126	1,120
税引前四半期純利益	162,815	109,712
法人税、住民税及び事業税	52,778	44,730
法人税等調整額	8,213	7,783
法人税等合計	60,991	52,514
四半期純利益	101,823	57,197

【追加情報】

当第3半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 56,133 千円	減価償却費 57,171 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	230,472	412,341	181,868
債券			
国債・地方債	21,042,884	20,912,900	129,984
社債	999,255	1,016,762	17,506
その他	8,455,894	7,987,379	468,515
その他	3,625,346	3,335,400	289,946
計	34,353,853	33,664,782	689,071

当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	119,379	248,032	128,653
債券			
国債・地方債	26,331,244	26,524,600	193,355
社債	400,067	404,174	4,106
その他	7,358,051	7,315,189	42,861
その他	2,357,380	2,334,250	23,130
計	36,566,122	36,826,246	260,124

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,096千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1. 株式関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,553,600		1,553,600	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

2. 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	38,454	38,454
計		3,000,000	3,000,000	38,454	38,454

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)

デリバティブ取引は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 株式関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,097,200		1,097,200	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

2. 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	42,249	42,249
計		3,000,000	3,000,000	42,249	42,249

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円61銭	14円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,823	57,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,823	57,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。